

教師の資質に関する一考察
—学校外とのつながりを持つ教師に着目して—

On the Attributes Needed for Teachers:
Communication with People Outside of School

櫻井 宏明

要 約

ある公立高校で、地域社会の人材と連携した探究学習の構築や授業への ICT 活用の推進に大きな役割を果たした一人の教師に着目することで、これからの教師に必要な資質について考察した。この教師は、学校外の人材とつながることで「改革志向」を醸成し、これまではできなかった生徒の学びを提供し、その過程において自分自身の成長を実感してきた。これからの社会を生きる子供たちには、自ら課題を見出し、学校内外のリソースを動員して、主体的、協働的に取り組み、創造的な解決を図る学びが学校教育の場で重要であり、その実現のためには、学校が既存の枠組みにこだわらず、社会に開かれた教育課程を編成し、学校外の人材と連携して教育活動に取り組むことが求められる。これを担う教師には、教師としての自身の改革と、教育活動とを改革する「改革志向」が求められる。「改革志向」は教師が学校外の人材とつながることで高められ、ICT は多様な学校外の人材とつながるきっかけを提供する。

キーワード：教師の資質、教師の成長、改革志向、学校外、ICT

1. 教師に求められる資質について

これからの時代は、新型コロナウイルスの感染拡大など先行き不透明な「予測困難な時代」であり、社会の在り方が劇的に変わる「Society5.0 時代」であると言われている。このような時代を生きる子供たちの学びについて、P.グリフィンら(2014) は「定められた学習目標に向けて児童生徒が学ぶだけでなく、新しい学習目標を発見するような、21 世紀のニーズに応える教育」の必要を訴えている。

また、「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」(諮問)において、「必要な力を子供たちに育むためには、『何を教えるか』という知識の質や量の改善はもちろんのこと、『どのように学ぶか』という、学びの質や深まりを重視することが必要であり、課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習 (いわゆる『アクティブ・ラー

ニング』) や、そのための指導の方法等を充実させていく必要」が強調されている(文部科学省、2014)。

さらに、「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して ～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」(答申)においては、「子供の興味・関心・キャリア形成の方向性等に応じ、探究において課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現を行う等、教師が子供一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供することで、子供自身で学習が最適となるよう調整する『学習の個性化』も必要」とされ、こうした教育を担う教職員の姿として、「教師が技術の発達や新たなニーズなど学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて探究心を持ちつつ自律的かつ継続的に新しい知識・技能

を学び続け」ることが求められている（中央教育審議会、2021）。

このような記述から、「21世紀のニーズに応える教育」の担い手である教師には、教育内容と教師自身の在り方の両方に関して、「改革志向」が求められているといえるだろう。

2. A 高校の取組

A 高校は、旧制中学校を前身とする伝統ある進学校で、教育目標に「社会に貢献し、未来を切り開く人材を育てる」を掲げている。

A 高校では、近年、校長のリーダーシップのもと、カリキュラム・マネジメントを通して同高校の進むべき方向性を明確化するとともに、これからの時代を生きる生徒を育成する取組を行っている。カリキュラム・マネジメントのプロセスは、概ね次のとおりであった。

2019 年度に、全職員による研修で大学等から招いた講師による講演と職員自身によるワークショップを積み重ねることで、A 高校の生徒に育成したい4つの資質・能力(主体性、協働性、創造性、自己有用感)を策定した。2020 年度以降は、その資質・能力育成の核とするべく、総合的な探究の時間(A 高校ではクリエイティブタイムと呼んでいる。以後 CT と示す。)を全面的に改善し、地域社会が現実に抱えている課題の解決策を見出す探究活動を内容とするものに転換させた。また、ホームルーム活動を見直し、生徒自身の目標設定と振り返りを積み重ねる構成に転換させたり、授業における ICT 活用の推進を図ったりした。

これらのうち、特に CT の改善と ICT 活用について、校長の片腕となり改革の推進に貢献したのが B 教諭である。

CT における探究活動の本格導入は校長が先導したものであるが、それを実現可能としたのは B 教諭の地元企業経営者及び市役所職員とのつながりである。B 教諭と学校外の人材との個人的つながりが、地域社会が抱えて

いる課題の解決策を探究する生徒に対して、実社会の大人及び大人が苦闘する場を、探究活動を進める際のパートナー及びフィールドとして提供したのである。

B 教諭は A 高校における ICT 活用の推進にも大きく貢献し、A 高校は、日本教育工学協会学校情報化認定委員会から 2020 年学校情報化先進校に指定されている。その契機となったのは、2020 年 4 月から 5 月にかけての新型コロナウイルス感染拡大による一斉臨時休業の際の動画授業配信の取組であった。学校全体で全科目の授業を時間割通りに動画配信するという、この取組を提案し推進したのも B 教諭である。また、この動画授業配信の取組の初期において、地元人材を学校に招き教員への技術的アドバイスを受けたことが、この取組を実現に導いた要因の一つであるが、このことを校長に進言したのも B 教諭である。動画授業配信の取組に全職員で取り組んだことで、それまで ICT に馴染みのなかったベテラン教員までもが ICT 活用ができるようになり、臨時休業後の授業でも ICT 活用が日常的なものとなった。

なお、A 高校教員を対象に行ったアンケート調査において、「動画授業配信の取組が、教員の資質・向上につながった」ことが「よく当てはまる」と回答した教員は 42.6%、「少し当てはまる」を合わせた肯定的回答は 83.3%に達し、動画授業配信の取組が教師の意識改革を促したことが伺える。

3. B 教諭に関する考察

3-1. B 教諭について

B 教諭は、調査時年齢 47 歳、2001 年に教諭として採用された。A 高校勤務は 8 年目で、研修主任かつ ICT 推進委員長を務めている。また、個人として Apple、Google、Microsoft の各々から認定教育者（正式名はそれぞれ異なる）の資格を得ている。

本稿では、これからの時代における教師に

求められる資質について考察するに当たり、前述の働きをしたB教諭に着目することとした。その理由は、次の2点である。

- ① A 高校における探究活動の改善や ICT 活用推進の取組は、本稿第1節で記した「21世紀のニーズに応える教育」に合致したものと考えられることから、それを推進したB教諭に着目することでこれからの教師に求められる資質を考察することができる。
- ② B 教諭は、当初から「改革志向」を明確に有していたわけではなく、教員としての成長の過程でそれを獲得していった点（後述）で、一般性をもった考察ができると思われる。

そこで、2022年2月、インタビュー調査を、B教諭と対面で行った質疑応答の様子を録音する形式で行い、それを基にB教諭が「改革志向」を身に付けるようになった要因を考察した。B教諭の特質として顕著にみられるのは、ICT活用を積極的に行っていること、また、学校外の人材とのつながりが豊富であることなので、この2点に着目して考察した。

3-2. B教諭とICT活用

B教諭が初めてICTに接触したのは、A高校に赴任した2014年である。A高校赴任前の勤務校で「上意下達型」の授業をしていたと語るB教諭は、授業改善の必要性を感じていた。赴任したA高校で当時の研修主任がアクティブ・ラーニングに積極的だったことがきっかけで、先輩教員からもらったiPadを使って生徒主体の授業づくりに取り組んでみようと思ったとのことである。

最初は知識豊富な生徒の援助でiPadを使っていたB教諭だったが、生徒と一緒にICTを活用した授業に取り組むうちに、B教諭の授業実践の噂が広がり、Apple社の職員が授業見学に来校した。その方の勧めでApple認定教育者の資格を取得し、全国の教員とともに

にApple社の研修を受講する機会があったため、それがB教諭にICT活用の力量を高めさせるとともに、学校外の人々との幅広いつながりをもたらした。そのつながりは、初任校でのバレーボール顧問として体験したつながりをはるかに超える規模であるとともに、刺激的なものであった。

B教諭自身の授業も大きく変化していった。現在では、一例であるが、生徒とインドネシアの高校生がリアルタイムで交信し、イスラム教徒の信仰の様子を直接学ぶ授業実践に取り組んでいる。このように、B教諭はICTを用いて海外の人材とつながるとともに、自らの授業を改革する意欲を持ち、これまでの学校では提供することのできなかった学びを可能にしている。

採用当初からICT活用に長けていたわけではなかったB教諭が教員人生の途上で変化していったことは、他の教員における変化の可能性を示唆している。

3-3. B教諭と学校外の人材とのつながり

B教諭の地域人材とのつながりは2017年に始まった。A高校研修主任に任命されたB教諭は、ICT活用をA高校に広めようとして、有志生徒にICTを用いてやりたいことは何かと問いかけた。そして、「学校の近くにあるお城でプロジェクションマッピングをやりたい」という生徒の希望を叶えるため、市の商工会の主要メンバーだったPTA会長に相談した。市役所をはじめとする関係者も紹介してもらい、生徒と地域の人材が協働して、お城でのプロジェクションマッピングを実現することができた。また、紹介してもらった地元事業者と会食を繰り返し、不足していた資金の調達にも成功した。B教諭は、この経験を「ちょっと踏み出したら、地域の方は意外と学校とつながりたがっていると思った。」と振り返っている。このようにしてできた地域人材との幅広いつながりが、地域社会が現

実に抱えている課題の解決策を見出す探究活動を内容とする CT のスタート（2020 年度）を可能にしたのである。なお、一般的に、地域と連携した地域課題解決を目指した探究学習を導入する際には、学校の教師に対して B 教諭のように直接的な地域人材とつながりを期待するのは難しく、「学校と地域を円滑につなぐための学校と地域の双方を熟知した『コーディネート専門人材』」を学校外に求め、そのコーディネート専門人材と探究担当教師が連携する必要がある（静岡県才徳兼備の人づくり小委員会、2022）が、その場合も教師にはコーディネート専門人材を起点とした学校外の人材とつながりを持つことが求められる。

B 教諭が学校外とのつながりの有効性を実感した「原体験」だったと振り返るのは、初任校での部活動顧問としての経験である。未経験者の B 教諭は、突然強豪バレーボール部の顧問を任される事態に陥った。公式戦で結果を残すことができず困惑していた B 教諭は、オリンピック出場経験を有する専門家を派遣して高校のバレーボールチームをコーチするという企画の情報を、顧問会で入手した。早速応募すると当選し、専門家の月 2 回の練習指導や他の強豪チームの合宿への参加などを得ることで、バレーボール部の強化を図ることができたそうである。

B 教諭は「素人の自分のチームに、バレーボールの専門家のチームが次々と負けていくということが起こったわけです。それは、専門家の先生が、自分の選手時代の練習方法とか戦略とかに縛られていたり、自分の理想の指導から脱却できていなかったりするからだと思います。そこから解き放たれて、新しい戦略や考え方でやっている人達を連れてきて教えてもらうというだけで、そういった縛られているチームを打ち破るだけの生徒の成長が実現しました。」と述べている。この時のことを、B 教諭は、「自分自身ができなくて

も、できる人をつなげれば、結果的にその生徒と集団はハッピーになれる」という「原体験」だったと振り返っている。また、自分の困っていること、やりたいことをストレートに伝えてお願いすると、学校外の人の中には助けてくれる人がいることを知ったと述べている。

それ以後、B 教諭は、プロジェクションマッピング、地域と連携した探究活動など、教師が「ハブ」となって、学校外の「できる人」につなげ、生徒を「ハッピー」にする教育を実現していった。現状を改革する志向は、学校外の人材とつながるということで醸成され、かつ、学校外の人材とのつながりをとおして、生徒が成長していくとともに、教師自身も成長を実感したと述べている。

学校内では行き詰まっていることや不可能なことが、教師が生徒と学校外の人材とをつなげる「ハブ」となって生徒の環境を整えることで打開でき、これまでの学校にはなかった新たな生徒の学びが生みだされていることが認められるのではないかと同時に、その過程で教師自身も成長するだろう。これからの時代に求められる教育とそれを担う教師の姿と考えられる。

4. 考 察

先の「令和の日本型学校教育」答申は、「予測困難」であり、かつ社会の在り方が劇的に変わる「Society5.0 時代」を生きる子供たちには、「一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の作り手となることができるようにすることが必要」と述べ、そのために「新学習指導要領の着実な実施」とともに「ICT の活用」が必須であると強調している。そして、高等学校教育については、「地方公共団体、企業、

高等教育機関、国際機関、NPO等の多様な関係機関との連携・協働による地域・社会の課題解決に向けた学び」や「多様な生徒一人一人に応じた探究的な学び」の重要性を明記している。

また、静岡県教育委員会の定める「教員育成指標」においても、現行の教員育成指標（2017）には示されていない「ICTを効果的に活用」することが、新しい教員育成指標（2022）で明記される予定である。

予測困難で変化の激しいこれからの時代を生きる子供たちには、学校教育において、「現実の地域・社会の課題解決に向けた学び」、「多様な生徒一人一人に応じた探究的な学び」、「実社会での課題解決に生かしていくための教科等横断的な学び」（中央教育審議会、2021）が求められている。A高校の地域課題解決型探究学習が目指したように、自ら課題を見出し、ICTを含む学校内外のリソースを動員して、主体的、協働的に取り組み、創造的な解決を図る体験が、学校教育の場で重要とされているのである。

そうした生徒の学びを支える教師に必要な資質が「改革志向」なのではないか。すなわち、既存の知識、方法にこだわることなく、社会の変化に応じた教育の改革、そしてそれに関わる教師としての自身の改革、この2つの改革への志向である。

B教諭の「原体験」の話に出てくる「自分の選手時代の練習方法とか戦略とかに縛られていたり、自分の理想としていたりしていた指導から脱却できなかったバレーボールの専門家の先生」では、今後の教育に適應できないだろう。これまでの時代はそれで良かったのかもしれない。しかし、予測困難で変化の激しいこれからの時代を生きる子供たちを導く教師としては不足している。つまり、初めから学習目標が共通に存在し、到達すべき答えがあったこれまでの学校教育の在り方、それを担っていたこれまでの教師の在り方を超

えていくには、教師の「改革志向」は欠かせないと考えられる。

初任教時代、元オリンピック選手から、「無理なことはない」、「できないことはない」と教えられたと、B教諭は振り返っている。このように、教師が「改革志向」を高めるのは、教師と学校外の良質な人材とのつながりであると考えられる。その人材は、先の中央教育審議会答申（2021）が述べるような地方公共団体、企業、高等教育機関、国際機関、NPO等の多様な関係機関等の人材、仕事で困難な課題に立ち向かっている地域の人材、ICT活用をとおして得た海外の人材を含む多様な学校外の人材であろう。ICTは、B教諭がそうであったように、教師と学校外の人材とのつながりを、人間ひとりの行動範囲をはるかに超えて構築するだろう。

さまざまな人々と協働することで解決策を練り出し現実の課題に取り組んでいる学校外の人材につながるを持った教師は、これまでの閉ざされた教師の知識、考え方の束縛から脱皮し、「改革志向」を持つようになるだろう。そして、B教諭の部活動における体験、プロジェクトマップにおける体験、授業へのICT活用の体験がそうであったように、教師が学校外の人材とつながり、人材を学校教育に取り込むことによって、生徒が成長していくとともに教師の成長がもたらされると考えられる。

校長は、リーダーシップを発揮し、社会に開かれた教育課程を編成して学校外の人材を学校教育に取り入れたり、学校教育へのICT活用を促したりしていくことが求められる。それによって、教師が学校外の人材とつながって主体的、協働的、創造的な生徒の学びを実現する過程で、生徒の成長とともに教師の成長が図られるのである。

<引用文献>

- ・ P.グリフィン、B.マクゴー、E.ケア編、三宅なおみ監訳、益川弘如・望月敏男編訳（2014）：21世紀型スキル 学びと評価の新たなかたち（北大路書房） p.77
- ・ 文部科学省（2014）：初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について（諮問）
- ・ 中央教育審議会（2021）：「令和の日本型学校教育」の構築を目指して ～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）
- ・ 静岡県才徳兼備の人づくり小委員会（2022）：地域と連携した高等学校教育の在り方に関する報告 ～地域連携の仕組みづくりと人口減少を見据えた高等学校教育の推進～
- ・ 静岡県教育委員会（2017 策定、2022 改訂予定）：静岡県教員育成指標